

みどり戦略の展開

農水省が打ち出した「みどりの食料システム戦略」が注目を集めている。果たして、地球にやさしい農業への大転換は可能か。JAグループへの期待などについて、農的社会デザイン研究所代表の葛谷栄一氏に寄稿してもらった。

農水省は「みどりの食料システム戦略」（以下「みどり戦略」）を5月12日に決定した。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラ

農的社會デザイン研究所代表 葛谷 栄一氏 〈寄稿〉

JAがエコ農業率先を

ルを目指し、気候変動や生物多様性の喪失などの「地球の危機」を回避していくため環境の負荷低減を促すものだ。

みどり戦略は、二酸化炭素（CO₂）ゼロエミッション化、化学農薬50%低減、化学

と有機農業面積の拡大を柱とするが、有機農業面積の拡大だけでは化学農薬・化学肥料の低減も目標実現は困難だ。

有機農業面積の拡大にもう一つ、環境にやさしい農業の取り組みを加えた「展開戦略」

画による面的な取り組みが重要であり、その鍵を握るのはJAグループだ。

JAグループは10月のJA全国大会に向け組織協議案を6月10日に決定した。しかし、みどり戦略への対応について

肥料30%低減、有機農業面積比率25%などを目標とする。

が不可欠である。

目標実現のハードルが高いこと、過度なイノベーションによる技術開発依存など問題は多い。

25%の面積での有機農業だけでなく、セットで75%での環境にやさしい農業の推進が必要であり、後者の影響のほ

うがむしろ大きい。その実効

獲得のためには、地域営農計画

化学農薬・化学肥料の低減

は有機の生産資材の活用を取り上げる程度にとどまった。

みどり戦略の決定から組織協議案の決定まで議論する時間が乏しかったためだろう。

事態は早急な着手を求めている。慣行の2割低減、そして特別栽培や有機農業を含めた環境にやさしい農業を「エコ農業」と総称し、JAグループはJA全国大会決議を踏まえて「エコ農業」推進に取り組み、環境負荷低減をリードしていくべきではないか。

「エコ農業」はエコロジー（環境）とエコノミー（経済）を指す。まず化学農薬・化学肥料の適正利用の徹底から始まり、防除暦の見直しを重ねてボトムアップを図っていく。国産消費と「エコ農業」を一体的に推進し、国民・消費者の支持を獲得しながら日本農業の質的転換を目指すべきではないかと考える。